

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第73期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	13,672	13,923	14,066	14,326	14,445
経常利益 (百万円)	1,429	1,357	1,287	1,418	1,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	878	881	759	931	1,226
包括利益 (百万円)	925	1,033	1,028	639	1,547
純資産額 (百万円)	10,494	11,228	12,038	12,459	13,769
総資産額 (百万円)	16,769	17,469	18,220	18,651	19,986
1株当たり純資産額 (円)	529.13	566.14	607.01	628.23	694.28
1株当たり当期純利益 (円)	44.30	44.45	38.30	46.97	61.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	64.3	66.1	66.8	68.9
自己資本利益率 (%)	8.7	8.1	6.5	7.6	9.4
株価収益率 (倍)	12.84	11.81	17.39	11.05	9.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,470	948	1,259	988	1,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	725	476	358	492	1,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	314	360	291	244
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,657	2,813	3,353	3,558	3,225
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	585 〔74〕	584 〔72〕	589 〔77〕	593 〔81〕	602 〔83〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	12,618	12,901	13,096	13,318	13,487
経常利益	(百万円)	1,432	1,313	1,200	1,272	1,194
当期純利益	(百万円)	965	943	794	907	1,162
資本金	(百万円)	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842
発行済株式総数	(千株)	19,880	19,880	19,880	19,880	19,880
純資産額	(百万円)	9,137	10,034	10,799	11,386	12,608
総資産額	(百万円)	14,975	15,667	16,453	16,806	18,150
1株当たり純資産額	(円)	460.70	505.97	544.54	574.13	635.74
1株当たり配当額	(円)	10	11	11	12	13
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	48.66	47.59	40.04	45.76	58.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.0	64.0	65.6	67.8	69.5
自己資本利益率	(%)	11.1	9.8	7.6	8.2	9.7
株価収益率	(倍)	11.69	11.03	16.63	11.34	9.68
配当性向	(%)	20.6	23.1	27.5	26.2	22.2
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕	(人)	347 〔8〕	346 〔7〕	352 〔7〕	335 〔9〕	342 〔10〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 第69期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当 9円、特別配当 1円であります。
5 第70期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当10円、記念配当 1円であります。
6 第71期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当10円、記念配当 1円であります。
7 第72期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当11円、記念配当 1円であります。
8 第73期の 1株当たり配当額の内訳は普通配当12円、特別配当 1円であります。

2 【沿革】

昭和19年9月	CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都小石川区（現文京区）高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
昭和24年8月	東京都新宿区高田馬場に移転。
昭和33年4月	東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
昭和36年9月	埼玉県狭山市に工場用地を取得。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を建設。
昭和42年5月	埼玉県狭山市に狭山工場を増設。
昭和42年6月	連結子会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
昭和43年4月	東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
昭和48年8月	連結子会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
昭和59年9月	東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、不動産賃貸事業を開始。
平成7年7月	ISO9001を認証取得。
平成12年10月	電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。 合併により3社が連結子会社となる。 山形ディーケーケー(株)(平成2年10月設立 現 山形東亜D K K(株)) ディーケーケーエンジニアリング(株)(平成6年12月設立 現 東亜D K Kサービス(株)) ディーケーケーアナリティカ(株)(平成11年4月設立 現 東亜D K Kアナリティカ(株))
平成12年10月	ISO14001を認証取得。
平成14年8月	アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を狭山テクニカルセンター内へ移転。
平成15年10月	埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
平成17年2月	多目的ホールを狭山テクニカルセンター内に新築。
平成17年10月	バイオクス機器(株)(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
平成17年11月	ハック・カンパニーと業務及び資本提携契約を締結。
平成18年11月	電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
平成18年12月	山形東亜D K K(株)工場増設。
平成22年10月	開発研究センターを狭山テクニカルセンター内に新築。 東亜D K Kサービス(株)を東京エンジニアリングセンター内へ移転。
平成22年12月	ハック・カンパニーと業務及び資本提携に関する補訂合意を締結。
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成27年12月	韓国にソウル連絡事務所開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

環境・プロセス分 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D
析機器、科学分析 K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)
機器 に委託しております。
以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。

産業用ガス検知警 連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。
報器

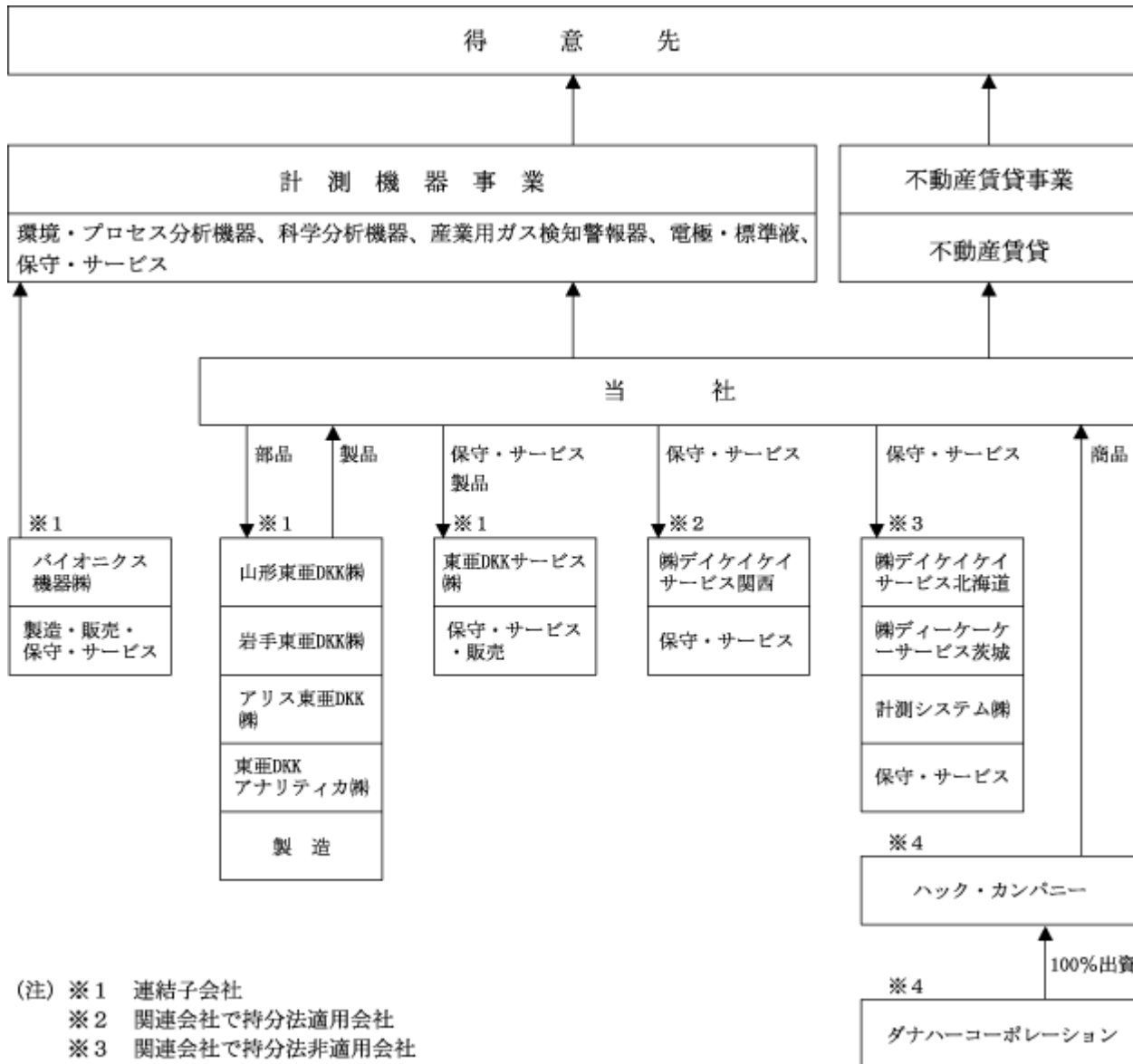
電極・標準液 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である
山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結
子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しており
ます。

保守・サービス 連結子会社である東亜D K Kサービス(株)及び関連会社4社に委託しております。
バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニ
クス機器(株)が行っております。

不動産賃貸事業 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っ
ております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社) 山形東亜D K K(株) (注)1,2,3	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	2		無	仕入先
岩手東亜D K K(株) (注)2,3	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	1	無	仕入先
アリス東亜D K K(株) (注)1,2,3	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
東亜D K Kアナリティカ(株) (注)1,2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0		1	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	1	有	仕入先 売上先
東亜D K Kサービス(株) (注)1,2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	1	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)ディケイサービス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0		1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ダナハーコーポレーション (注)5	米国 ワシントン 特別区	7.85億 米ドル	製造業	(33.76)			無	
ハック・カンパニー (注)4	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	(33.59)			無	仕入先

- (注) 1 山形東亜D K K(株)、アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kサービス(株)は特定子会社に該当しております。
- 2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略しております。
- 4 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月の第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成29年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。
- 5 その他の関係会社であるダナハーコーポレーションの議決権所有割合には、同社完全子会社のバックマン・コルター社が所有する33,000株(0.17%)が含まれております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	602(83)
不動産賃貸事業	()
合計	602(83)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。
- 2 不動産賃貸事業の業務は計測機器事業の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342(10)	46.8	20.7	5,868,922

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	342(10)
不動産賃貸事業	()
合計	342(10)

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上22名)を除いた税込支給額です。
 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟していません)
 なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 2 組合員数 179名
- 3 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の世界経済は、米国や欧州の景気は穏やかな回復を見せましたが、中国経済は減速傾向が続き、わが国経済も企業収益や設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られました。為替相場も年初から円高が進み、昨年11月以降円安に転じたものの、通年では円高傾向となり不透明かつ不安定感の中で推移しました。

このような厳しい経営環境の中で、中間期は減収減益を余儀なくされましたが、通期では中国向け環境用水質分析計をはじめとする海外輸出の大幅な増進に加えて、医療関連機器を含む計測機器事業全般が回復し増収となりました。

当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸事業では埼玉県狭山市の貸店舗契約満了による解約により減少したものの、計測機器事業を含め全体としては増収となりました。

利益面では、主たる計測機器事業の増収と生産合理化効果で不動産賃貸事業の減益をカバーできたことで営業利益は微減、経常利益は増加、加えて、前述の賃貸用不動産として所有しておりました狭山市の土地及び建物の売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は平成12年10月の合併以来最高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,445百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1,365百万円（前期比0.1%減）、経常利益は1,426百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,226百万円（前期比31.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(計測機器事業)

当事業の売上高は14,232百万円（前期比1.2%増）、受注高は14,635百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益は2,095百万円（前期比5.5%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場では全般的に減収傾向ではあるものの、積極的に受注展開した海外市場では中国向け環境用水質分析計が大幅に増進したため増収となりました。

これらの結果、環境・プロセス分析機器全体の売上高は前期を1.5%上回りました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ラボ用分析機器はHACH製品が増加し、ポータブル分析計は微増となりました。また医療関連機器はOEM供給拡大効果で増加し、科学分析機器全体の売上高は前期を2.8%上回りました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、パイオニクス機器㈱が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

大口顧客への出荷が減少し、前期の売上高を3.6%下回りました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記 環境・プロセス分析機器、 科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

電極・標準液及び 保守・修理の売上高は微増、 部品・その他は微減となりました。

(不動産賃貸事業)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。埼玉県狭山市の貸店舗の契約満了に伴う解約(当該土地及び建物は平成29年3月30日売却済み)により、当事業の売上高は213百万円(前期比19.4%減)、セグメント利益は107百万円(前期比32.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し、3,225百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,116百万円の収入(前期988百万円の収入)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益1,761百万円、減価償却費448百万円、有形固定資産売却益338百万円、売上債権の増加額569百万円、仕入債務の増加額288百万円、その他の負債の減少額328百万円、法人税等の支払額432百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,205百万円の支出(前期492百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,481百万円、有形固定資産の売却による収入440百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出(前期291百万円の支出)となりました。内訳の主なものは、借入による収入850百万円、借入金の返済による支出841百万円、配当金の支払額238百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,290	2.1
合計	13,290	2.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	14,635	4.2	1,738	30.2
合計	14,635	4.2	1,738	30.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	14,232	1.2
不動産賃貸事業	213	19.4
合計	14,445	0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「『誠実・創造・挑戦』をモットーに地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。」の経営理念のもと、「独自性のある開発」、「健全な財務体質の維持発展」及び「収益基盤の拡大」の実現とともに、国際社会に役立つ企業として、全社員がコンプライアンスを徹底し、更なる発展と企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、「水・大気・ガス・医療」を4本柱とし、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療関連機器の幅広い分野でのニーズに応え、高性能・高品質の計測機器を開発・製造し、お客様に提供しております。

今や地球は、大気・水・土壌汚染などの環境負荷の増大や自然環境のバランスの崩壊で気候変動が進み、私たちの生活環境は確実に変化しております。また、日本のみならず世界レベルで高齢化社会が進み、「環境保全」と「医療」は今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、社会的責任と役割を自覚し社会の要請にお応えすべく、次の経営基本方針に取り組んでまいります。

お客様・株主様・社員の声を成長の原動力とする限界突破の経営。

現事業3本柱に成長市場の医療関連事業を加えた4本柱で事業拡大する。

企業の未来を変える3本の矢「開発・営業・人財」に重点投資する。

グループ全社員の仕事を全世界に拡大し無限のお客様を創り出す。

世界最高水準の頭脳集団を創り世界に役立つ企業を創造する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界及び日本経済共に不透明感、不確実感が続く中、確たる中期計画の策定は至難であるとの判断から、平成28年4月策定の「第2次HYBRID経営計画」改め、期間を2年間として「第2次HYBRID経営修正計画」（平成29年4月～平成31年3月）をスタートさせました。本修正計画のもと、経済の変化に柔軟に対処しつつ、最終年度に次の経営数値目標を達成すべく取り組んでまいります。

売上高	16,000百万円（内不動産200百万円）
経常利益	1,600百万円（経常利益率10%以上）
海外売上高比率	20%以上（25%以上に挑戦）
新製品革新率	25%以上
棚卸資産回転率	8.5回転以上
外部不良直接費	40百万円以内
自己資本利益率	8.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「品質一番運動」及び「ワンランクUP運動」を継続し、全社全領域での経営改革を推進するとともに、「開発・営業・人財」の3つを成長戦略に掲げております。

開発戦略	．．． 独自製品、新分野に開発資源を集中し、利益創造に直結した開発戦略を展開する。
営業戦略	．．． (国内) 顧客訪問回数を倍加し、成長戦略の機軸を確立する。 (海外) 中国・東南アジア・中東に重点投資、売上拡大を図る。
人財戦略	．．． 全社員が総活躍出来る国際感覚を身につけ限界突破する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、合併以来の全社全領域での改革運動の成果で、収益力及び財務体質が大きく改善され、経営基盤が確立したことから、安定化から成長戦略に大転換を図ってまいります。平成28年に策定した「第2次HYBRID経営計画」改め、「第2次HYBRID経営修正計画」をこの4月にスタートさせました。成長戦略である「開発・営業・人材」へ重点投資することにより、以下の項目の解決等を通じて、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

国内営業の活性化と戦略強化で成長戦略の大転換を図る。

成長戦略の担い手として海外売上高25%目標を早期実現する。

グループ全体で開発体制分担、新超速開発体制を構築する。

グループの生産体制を戦略的に明確化し、改革を断行する。

品質保証の専権責任者の指揮により全社総力で品質一番宣言を実行する。

全社員が総活躍の頭脳集団を創り期待以上の成果を出す教育をする。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、賃貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸事業を行っております。テナントの退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピューターウィルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) HACHとの業務及び資本提携並びに補訂合意に関するリスク

当社は、平成17年11月21日付でHACHと業務及び資本提携契約を締結し、更に平成22年12月3日付で同契約の補訂合意書（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本契約及び本補訂合意締結に伴い、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも業務提携の強化を通じて、営業面ではHACHの国内総代理店としてHACH製品の更なる販売拡大を図るとともに、HACHの販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しており、研究開発面でも既に共同開発で一定の成果も上げており、引続き次世代の新製品開発に共同で取り組むことに合意しております。

しかしながら、提携業務が計画どおり実行されるとの保証はなく、かかる提携業務が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、HACHとの業務及び資本提携の契約を締結しております。

平成22年12月、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本補訂合意によって、当社及びHACHは、HACH（その関係会社を含みます。以下同じ。）が33.4%以上の議決権を保有している限り、当社は、当社が企図する時期において新株発行等を行わないことが当社の財務状況に重大な影響を及ぼすと合理的に認められる場合を除き、同社の同意なしに、同社の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行わないこと、当社が割当予定先の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行う場合、同社は33.4%の議決権保有割合を維持するために必要な新株の割当等を当社に請求できること、HACHは、上限3名までの当社の取締役候補者を、当社の取締役会の決議に付すために上程することができ、当社は、当該候補者が当社の企業価値の向上に寄与すると合理的に判断される場合、当社の取締役会の決議を経て、これらの者を当社の株主総会の議案として上程するものとするを合意しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発研究センターをグループ全体の技術の中核として位置付け、新たな計測技術の研究と独創的な製品の開発に取り組み、新製品を市場へ提供しております。同センターには、環境大気測定用コンテナ局舎や、バッテリーバックアップ付き水道水用水質自動測定装置（屋外キュービクル）等お客様の使用されている現場と同一の施設を設置し、併せて、新製品の紹介・展示、技術サービスのトレーニング、JICA等の国内外の政府機関からの見学者や研修者の受け入れ施設を設け、多くの活動を展開しております。

さらに同センター敷地内に、臨床医療関連機器の開発と製造設備を併せ持つ専用棟を、医療関連機器分野での事業拡大に向け、平成29年9月の完成を目指し建設中であります。

開発技術本部では、基礎研究と製品開発を合わせ持つ技術頭脳集団として、国際競争力の強化と新市場への進出を目指し、知的財産権の取得強化、国際認証取得、開発スピードアップ、品質改革、新規技術の獲得と実用化にも取り組んでおります。また、継続して進めている製品のモデルチェンジは、デザインや操作方法などの共通化を推進することでシリーズ化を図り、省資源・省電力のコストパフォーマンスと、使いやすさを重点に改善を図り、当社のブランドイメージの向上にも繋がるように配慮しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費536百万円は全て計測機器事業であります。

(1) 環境・プロセス分析機器分野

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等を扱っており、プラントでの運転管理や品質管理、工場からの放流水や排ガス等の監視などの「生産管理用プロセス計測器」や「環境保全用計測器」の開発と改良を行っております。

プロセス計測器では、超純水ユースポイント用の「2チャンネル高感度抵抗率計」が完成し、さらに主要な計器のひとつである100シリーズ/160シリーズ工業用pH・ORP計のマイナーチェンジが完成し販売を開始しました。また電気伝導率計が「本質安全防爆Ex2008」に合格いたしました。主要計器の本質安全防爆取得は今後も継続して行ってまいります。

大気測定装置・排ガス用分析計では、大気中窒素酸化物測定装置のマイナーチェンジが完成し、メンテナンスの簡便性がより一層向上いたしました。また、「PM2.5測定装置」は、中国に続き韓国でも国家認証を取得しました。引き続きVOC測定装置、各種大気測定装置の中国、韓国市場の展開に対応してまいります。

水質分析計では、国内上水市場向けに、「XICオンライン・イオンクロマト方式アンモニア測定装置」が完成し販売を開始しました。その他海外市場向けに「中国仕様の水銀測定装置」を開発いたしました。

(2) 科学分析機器分野

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等を対象として、測定ニーズの多様化に合わせて製品展開を行っております。

ラボ用分析機器では「ポータブル多項目水質計」が完成し、平成29年度より販売を開始します。その他の機器については機能、性能の向上と、より環境に配慮した設計による国際認証取得も含めた製品開発を進めております。

医療関連機器では、従来製品に比べて高感度、短時間測定が可能な、透析液向けの生物発光式の「エンドトキシン計」が完成し、平成29年度より販売を開始します。

(3) 産業用ガス検知警報器分野

この分野は、主として半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガス等の検知器を対象とし、製品展開を行っております。

重点的に海外主要マーケットである台湾向け機器の防爆認証の取得を目指した活動を行い、3機種の防爆認証を取得し、販売を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、中間期は減収減益を余儀なくされ、通期では不動産賃貸事業の減収もありましたが、中国向け環境用水質計をはじめとする海外輸出の大幅な増進に加えて、医療関連機器を含む計測器事業全般が回復し増収となりました。以上の結果、売上高は14,445百万円(前期比0.8%増)となりました。

利益面では、主たる計測器事業の増収と生産合理化効果で不動産賃貸事業の減益をカバーできたことにより、営業利益は1,365百万円(前期比0.1%減)、経常利益は1,426百万円(前期比0.6%増)、加えて狭山市の土地及び建物の売却益を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,226百万円(前期比31.7%増)となりました。

(3) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加の19,986百万円となりました。これは、土地が985百万円、受取手形及び売掛金が618百万円、投資有価証券が551百万円それぞれ増加し、現金及び預金が333百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加の6,216百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が288百万円、未払法人税等が103百万円それぞれ増加し、未払金が362百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加の13,769百万円となりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入1,116百万円、投資活動による支出1,205百万円、財務活動による支出244百万円等により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、333百万円減少し3,225百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の品質向上、生産効率の改善、経営環境の向上を通じた競争力強化を図るため、当連結会計年度において当社が中心となって1,472百万円の投資を行いました。内訳は、計測機器事業450百万円、不動産賃貸事業1,021百万円、報告セグメントに帰属しない本社資産1百万円であります。

また、不動産賃貸事業の不動産（土地及び建物）98百万円を売却しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注1	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	181	0	17 (23,608)	74	273	53
開発研究センター (埼玉県狭山市)注2	計測機器事業	開発研究用設 備	329	0	()	60	390	92
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	117	0	190 (3,472)	41	349	18
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	2		()		2	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	43		94 (39,357)	2	140	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	219		253 (19,876)	0	473	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	119	0	2 (862)	17	139	106
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	620	15	2 (860)	3	641	
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	賃貸用土地			1,002 (322)		1,002	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 開発研究センターは狭山テクニカルセンター敷地内にあるため、土地については記載を省略しております。

3 営業所の設備は少額のため省略しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注	合計	
山形東亜DKK(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設 備	7	27	()	13	48	86
岩手東亜DKK(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設 備	2	5	()	3	12	23
アリス東亜DKK(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設 備	0	3	()	5	8	34
東亜DKKアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備		0	()	4	5	26
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備	106	2	178 (1,451)	4	291	36
東亜DKKサービス (株)	本社 (東京都東大和市)	計測機器 事業	保守用設 備	0		()	16	16	55

(注) 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東亜ディーケーケー(株) 狭山テクニカルセンター	埼玉県狭山市	計測機器事業 (医療関連機器)	建物及び生産設備	1,000	247	自己資金	平成29年 4月	平成29年 9月	500台～ 600台/年 (従来比 約2倍)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	19,880,620	19,880,620		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年12月20日 (注)1	3,600,000	20,480,620	540	1,842	540	1,297
平成22年12月20日 (注)2	600,000	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(注)1 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円

割当先 ハック・カンパニー

2 取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	21	81	41	10	4,786	4,961	
所有株式数(単元)		41,749	1,213	11,100	74,731	19	69,906	198,718	8,820
所有株式数の割合(%)		21.01	0.61	5.58	37.61	0.01	35.18	100.00	

(注) 1 自己株式47,663株は、「個人その他」に476単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,109	5.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	525	2.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	512	2.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都世田谷区	397	2.00
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	283	1.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
計		11,662	58.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,824,200	198,242	同上
単元未満株式	普通株式 8,820		同上
発行済株式総数	19,880,620		
総株主の議決権		198,242	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	47,600		47,600	0.24
計		47,600		47,600	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	108	58
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	47,663		47,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け成長戦略である「開発・営業・人財」へ集中投資していく計画であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当期の配当金は、1株につき年間13円の配当（普通配当12円、特別配当1円）を実施いたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日定時株主総会決議	257	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	886	590	695	685	579
最低(円)	264	333	460	444	424

(注) 最高・最低株価は、平成25年10月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低株価(印)は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	497	513	537	557	563	579
最低(円)	454	457	497	519	538	554

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 俊夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年3月 当社国内営業本部大阪支社長 平成17年4月 当社営業本部東京営業部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役、営業企画部長 平成20年4月 当社開発本部長、開発二部長、 マーケティング担当、武蔵野RDセ ンター長 平成21年6月 当社常務取締役、品質保証本部統 括補佐 平成23年6月 当社社長補佐、生産本部統括 平成25年6月 当社専務取締役、営業本部長、開 発本部統括、ハック提携強化推進 担当 平成26年6月 当社取締役副社長、生産本部統 括、品質保証本部統括 平成27年6月 当社代表取締役副社長、社長補 佐、国内営業本部統括、海外営業 本部統括、開発技術本部統括 平成28年6月 当社経営戦略部統括 平成28年7月 当社営業推進本部統括 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
取締役会長		山守 康夫	昭和22年2月5日生	昭和55年10月 三菱商事株式会社入社 昭和59年11月 米国三菱商事 米国プロジェクト 調整局センター副センター長 平成元年9月 Anatel社長 平成13年11月 ダナハーコーポレーション バイ スプレジデント 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役相談役、経営顧問 平成22年5月 当社市場開発担当 平成23年6月 当社取締役会長(現任) 平成29年1月 ダナハーコーポレーション シニ アアドバイザー(現任)	(注)3	15
取締役副社 長	管理本部長 兼 総務人事部 長兼経理部 長	玉井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社管理本部経理部長、情報シス テム部担当 平成17年6月 当社取締役、管理本部副本部長 平成19年6月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社情報管理責任者(現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社社長補佐、管理本部企画総務 部長、コンプライアンス管理責任 者(現任) 平成24年4月 当社専務取締役、ハック提携強化 推進担当 平成25年6月 関係会社担当、新基幹システム推 進担当 平成26年4月 当社管理本部経理部長(現任) 平成26年6月 当社取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社管理本部経営企画部長 平成27年10月 当社管理本部総務人事部長(現 任) 平成29年6月 当社関係会社管理担当(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発技術本部長	赤 沢 真 一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 電気化学計器株式会社入社 平成11年4月 同社応用開発部長 平成15年6月 当社執行役員、開発設計センター副センター長、企画開発グループ担当 平成17年4月 当社開発本部副本部長、開発一部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 当社開発本部開発二部長 平成21年4月 当社開発本部水質技術部長 平成23年7月 当社開発本部水・大気技術部長 平成25年6月 当社開発本部長 平成27年6月 当社開発技術本部長(現任)、開発技術本部水・大気技術部長 平成28年6月 当社常務取締役(現任)、生産本部統括(現任)	(注)3	40
取締役	経営戦略部長	山 下 和 人	昭和22年1月15日生	昭和49年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社国際業務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社営業本部副本部長 平成22年1月 当社ハック副総括 平成23年6月 当社取締役(現任)、ハック総括 平成24年4月 当社ハック統括 平成24年6月 当社営業本部ハック営業部長、国際業務部担当 平成26年1月 当社営業本部長代理、ハック営業部担当 平成26年4月 当社海外営業部担当 平成27年6月 当社海外営業本部長 平成27年10月 当社管理本部経営企画部長 平成28年6月 当社経営戦略部長(現任)	(注)3	15
取締役	生産本部長 兼品質保証部長	松 野 侶 夫	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社生産センター狭山生産部長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年9月 当社生産本部副本部長 平成19年6月 当社生産本部長、狭山テクニカルセンター長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年1月 当社生産本部資材購買部長 平成25年4月 当社東京エンジニアリングセンター長 平成25年6月 当社生産本部長代理 平成26年6月 山形東亜D K K株式会社取締役 平成27年6月 山形東亜D K K株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社生産本部長(現任)、狭山テクニカルセンター長(現任) 平成28年6月 当社東京エンジニアリングセンター長(現任) 平成29年6月 当社品質保証部長(現任)、関係会社生産担当(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発技術本部開発企画部長	伊 東 哲	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年5月 当社商品開発センターセンサ技術部長 平成17年4月 当社開発本部センサ技術部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社開発本部副本部長 平成23年6月 バイオニクス機器株式会社代表取締役社長 平成25年4月 当社開発本部CS開発部長 平成28年6月 当社取締役(現任)、開発技術本部開発企画部長(現任)、知的財産権担当(現任)	(注)3	24
取締役	営業推進本部長	中 島 信 寿	昭和31年9月28日生	昭和52年4月 東京電力株式会社入社 平成13年7月 中央火力事業所計画部保修計画グループマネージャー 平成17年7月 川崎火力建設所次長 平成19年7月 富津火力建設所次長 平成23年4月 西火力事業所横須賀火力発電所副所長 平成25年6月 当社執行役員、営業推進部長 平成27年7月 当社国内営業本部長代理 平成28年7月 当社営業推進本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)、営業統括(現任)	(注)3	1
取締役		マニッシュ・バトナガー	昭和44年4月20日生	平成4年5月 Lakme Lever社入社 平成8年4月 ゼネラル・エレクトリック社(GEシリコン・インド)マーケット・デベロップメント・マネージャー 平成16年4月 Underwriters Laboratories社(シンガポール・インド)インド&東南アジア・セールス&マーケティング部門ディレクター 平成23年2月 Underwriters Laboratories社(インド)グローバル・ケミカル・インダストリ部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー 平成25年2月 ダナハーコーポレーション インド・水部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー 平成26年7月 ダナハーコーポレーション アジア・水部門バイス・プレジデント&ゼネラル・マネージャー(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		丸 貞 克	昭和29年11月28日生	昭和52年4月 株式会社日科機(現 ベックマン コールター株式会社)入社 昭和60年4月 同社営業マネージャー 平成5年10月 ロシュ・ダイアグノスティックス 株式会社ハマトロジービジネスユ ニットマネージャー 平成7年10月 同社クリニカルケミストリー マーケティング部長 平成8年8月 ボストン・サイエンティフィック ジャパン株式会社バスキュラー サージェリー営業部長 平成13年1月 同社バスキュラー事業部長 平成19年6月 ラジオメーター株式会社副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年10月 ダナハー・ジャパンボード副会長 (現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		田 中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和57年4月 小倉田中法律事務所(現 ひびき 法律事務所)設立 昭和59年1月 当社顧問弁護士 平成6年6月 当社社外監査役 平成23年6月 新日本無線株式会社社外取締役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)、旭松食品 株式会社社外取締役(現任) 平成29年1月 野原ホールディングス株式会社社 外監査役(現任)	(注)3	1
取締役		大 野 博	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年6月 新日本石油精製株式会社(合併に より社名変更)取締役水島製油所 長 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 JX日鉱日石エネルギー株式会 社(合併により社名変更)顧問 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		柳 下 耕 一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 電気化学計器株式会社入社 平成14年4月 当社情報システム部長 平成19年6月 当社執行役員、監査室長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	22
常勤監査役		吉 田 壽	昭和29年3月21日生	昭和53年4月 安田生命保険相互会社(現 明治 安田生命保険相互会社)入社 平成6年4月 同社ソフィア営業部長 平成9年4月 同社岡山支社長 平成14年2月 同社業務開発部長 平成23年4月 明治安田ライフプランセンター株 式会社取締役、法人支援本部長兼 ライフプランサービス部長 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		富山 恭道	昭和24年10月25日生	昭和55年8月 昭和58年10月	公認会計士登録 監査法人テイケイケイ飯塚穀事務所(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 富山税理士事務所設立	(注)6	1
				平成15年6月 平成15年7月	新日本有限責任監査法人退所 富山公認会計士・税理士事務所設立		
				平成27年6月	当社社外監査役(現任)		
監査役		米澤 廣行	昭和31年1月30日生	昭和54年4月	安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社	(注)7	0
				平成19年4月	同社法人支援室長		
				平成24年4月	明治安田ライフプランセンター株式会社取締役営業企画部長		
				平成27年4月	同社常務取締役法人支援部長		
				平成28年6月	当社社外監査役(現任)		
計							175

- (注) 1 取締役田中健一郎、取締役大野博の両氏は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役吉田壽、監査役富山恭道、監査役米澤廣行の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役柳下耕一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役吉田壽の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役富山恭道の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役米澤廣行の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、岡林充洋、茂木隆、嘉津誠治、田野倉和夫、岸川則夫、東海林正男、魚次泰介の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、中期経営計画の達成及び持続的な成長と企業価値の向上を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。コーポレート・ガバナンスはこれを実現するための重要な経営テーマであると認識し、下記の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制

a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、会社法に定める機関設計のうち、「監査役会設置会社」を選択しております。

(a) 取締役会

平成29年6月27日現在、当社の取締役会は取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、法令・定款に定められた事項のほか「取締役会規程」に定められた経営に関する重要事項等について意思決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることなどにより経営の監督を行っております。

上記以外の重要事項の決定は、迅速かつ機動的な意思決定のため、代表取締役社長に委任し、決定した内容は取締役会に報告します。

また、役員人事・報酬の決定プロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図るため、独立社外取締役を議長とする任意の諮問委員会として、「役員人事諮問委員会」及び「役員報酬諮問委員会」を設置しております。

(b) 経営会議

取締役会での意思決定に基づく業務執行機関として経営会議を設けております。

経営会議は、役付取締役と社長が特に指名した取締役及び執行役員で構成され、業務執行に関する個別の課題について実務的な観点から協議し、迅速果断な意思決定を行います。経営会議で承認された事項は、各取締役・監査役・執行役員に報告され、当社の課題について迅速に察知し対応できる仕組みを構築しております。

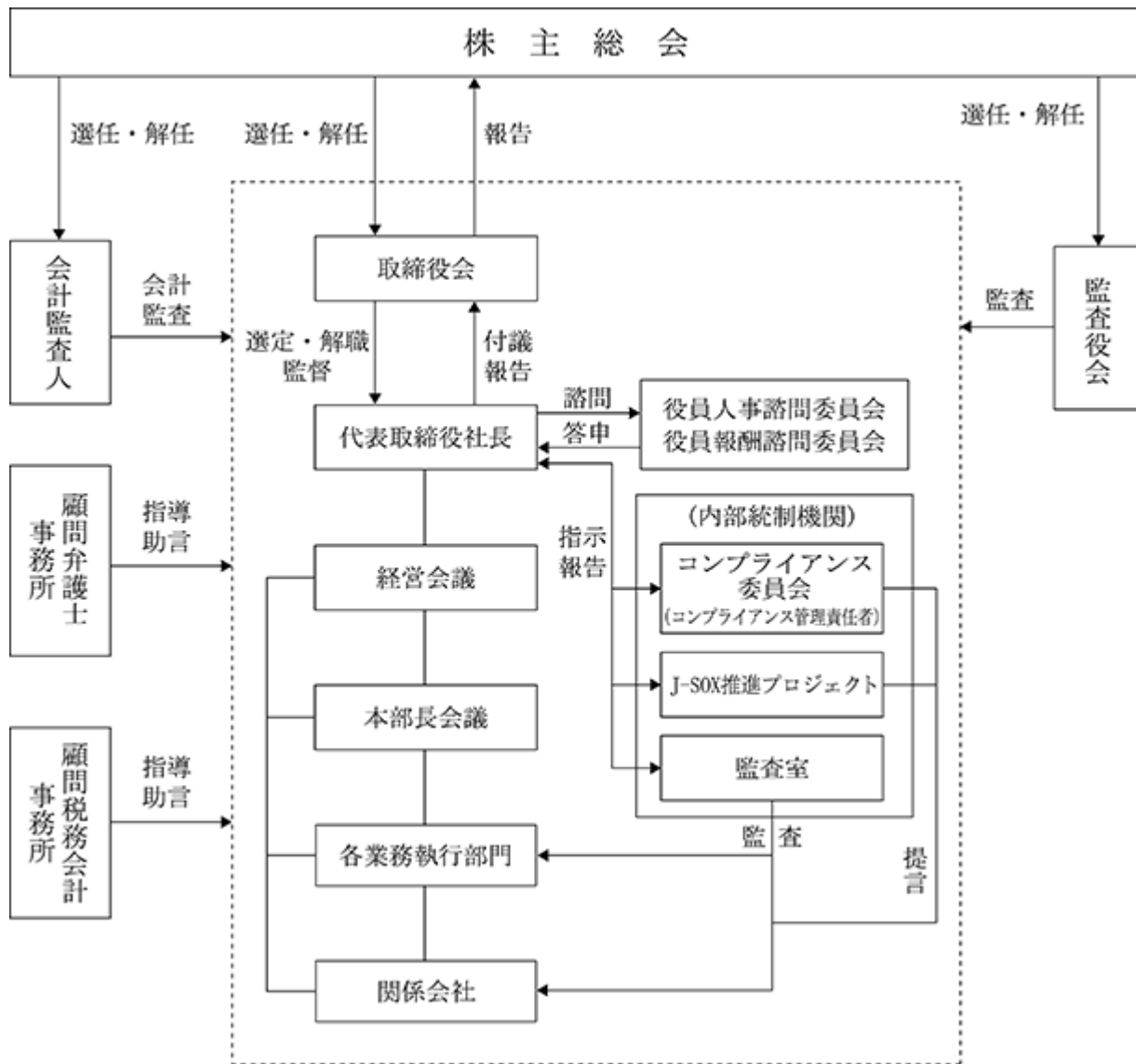
(c) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立した客観的な立場で監査役としての役割・責務を果たしております。各監査役は、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、各自の知識と経験を活かし、取締役会で意見を述べております。また、常勤監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況把握のため、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づき本社及び主要な事業所、重要な子会社等の業務や財政状態等の調査を行い、取締役の業務執行を監査しております。

(d) 監査室

内部監査機関として社長直轄の監査室（2名）を設けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



b. 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、取締役が職務の執行状況を相互に監督するとともに、監査役が客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する体制が適切と判断し、監査役会設置会社制度を選択しております。

内部統制システムの整備状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款等を遵守し、当社の経営理念に基づいた行動を取るよう、「企業行動憲章・行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」を制定しております。
- (b) 社長の下にコンプライアンス管理責任者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、取締役及び使用人の教育等を行っております。
- (c) 「内部通報取扱い要領」に基づき、当社グループの取締役及び使用人の法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する内部通報システムを整備し、社長、コンプライアンス管理責任者、外部窓口への直接通報を可能にしております。
- (d) 「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役の職務の執行に法令・定款違反行為またはその恐れがあると認めるときは、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じることとしております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」及びその細則として「文書取扱い要領」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 「リスク管理規程」に基づき、当社グループのリスク管理体制を体系的に構築しております。
- (b) 特定の取締役を、当社グループのリスク管理体制に関する統括責任者であるコンプライアンス管理責任者として指名し、コンプライアンス管理責任者の下に、各リスクに関する担当部門または子会社を特定し、当該部門の部長または子会社の社長を当該リスクの管理責任者としております。
- (c) 当社グループは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営執行の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督しております。
- (b) 取締役会の機能の強化・経営効率向上のため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議、決定しております。
- (c) 当社グループの年度経営計画を策定し、具体的な施策を講じるための体制を整備しております。
- (d) 「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、各部門・職制の責任体制を明確にしております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長を関係会社管理の主管責任者として総括的な管理を行っております。
- (b) 「内部統制管理要領」に基づき、監査室が当社グループの内部統制システムの有効性を監査する体制を整備しております。
- (c) 子会社の役員として当社の役員または使用人を派遣し、取締役会への出席を通して事業の状況を定期的に監督しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

必要に応じて監査役の職務補助のためのスタッフを置くこととしております。現在、監査役の職務補助のためのスタッフはおりません。当該スタッフを設置した場合の独立性については「監査役監査基準」に定めております。

g. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の評価は監査役会が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- h. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等（以下、「子会社の取締役等」という。）またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社グループの監査役相互の情報交換に基づく連携体制を確立し、また当社監査役による当社グループの取締役、使用人との意思疎通、情報収集及び監査を可能とする環境の整備に努めております。
 - (b) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者は、下記の事項について当社監査役に報告することとしております。
 - イ. 会社の事業または業績に影響を与えるおそれのある事実
 - ロ. 職務執行に関する不正行為、法令・定款違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実
 - ハ. 内部通報の内容
 - ニ. 関係当局の検査及び外部監査の結果
 - ホ. 関係当局から受けた行政処分等
 - ヘ. 重要な会計方針の変更・会計基準等の制定及び改定
 - ト. 業務及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容等
 - チ. その他会社経営上の重要な事項
 - (c) 「内部通報取扱い要領」に基づき、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行った場合、当該報告を行ったことによる不利益な取扱いを行わないこととしております。
- i. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役の重要な意思決定及び業務の執行状況把握のため、取締役会、経営会議その他の主要な会議に出席し、必要に応じて詳細な報告を求められることができることとしております。
 - (b) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求められることができることとしております。
 - (c) 社長は、監査役と定期的に意見交換会を開催しております。また取締役は、監査役が監査室との連携、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう必要な措置を講じております。
 - (d) 取締役は、監査役が当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報・意見の交換を行うための必要な措置を講じております。
 - (e) 監査役が職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ予算を計上することとし、監査役がその職務の執行について生じた費用の償還を請求したときは、当該費用が監査役が職務の執行に必要なものと判断される場合を除き、速やかに当該費用を処理しております。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (a) 当社の企業行動憲章・行動規範に「反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断します。」との条項を定めております。
 - (b) 反社会的勢力の排除体制として、「反社会的勢力排除対応規程」を制定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室がリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗状況について実施しております。

監査役監査は、監査役4名（うち社外監査役3名）が年次の監査計画に基づき実施しております。

また、会計監査に関しては後述の会計監査の状況に記載のとおりです。

なお、当社における監査役、会計監査人、監査室の連携状況は下記のとおりです。

- a. 監査役は、会計監査人の独立性並びに監査計画に基づく監査に立ち会うなど、その職務遂行状況を確認するとともに適宜会計監査人と意見交換を行っております。
- b. 監査役は、監査室と相互連携を図るため、監査室の監査計画の遂行状況及び内部統制の評価、リスク管理等について意見交換を実施しております。
- c. 会計監査人と監査室は適宜情報交換を行い、十分な連携を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するために、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、当該基準に沿って社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。当該取締役及び監査役との間には特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営・財務会計・法律等に関する専門的知見及び独立した第三者としての客観的な視点から、取締役会または監査役会において適切な監督・監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に大きく貢献しております。

社外取締役田中健一郎氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に高い専門性と豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する助言及び経営の監督を期待しております。

同氏は、野原ホールディングス株式会社社外監査役、旭松食品株式会社社外取締役、新日本無線株式会社社外取締役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、平成29年3月31日時点で当社株式1,100株を保有しておりますが、当社発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役大野博氏は、新日本石油精製株式会社（合併により社名変更）代表取締役社長を務め、企業経営に関する豊富な経験、幅広い知見を有していることから、当社の経営に対する助言及び経営の監督を期待しております。

同氏は、平成24年6月までJX日鉱日石エネルギー株式会社（現 JXTGエネルギー株式会社）に在籍しており、平成29年3月期において、当社と同社との間には21百万円の販売実績がありますが、過去の実績を含め、取引の規模や性質に照らして一般株主との利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、同氏は、平成29年3月31日時点で当社株式2,300株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役吉田壽氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社取締役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査機能を十分に果たしていただけると期待しております。

同氏は、明治安田生命保険相互会社に平成22年3月まで在籍しておりましたが、同社が保有する当社の株式数は平成29年3月31日時点で1,050,000株（持株比率5.28%）であり、当社の主要株主には該当しないことから重要性はないものと判断しております。また、平成29年3月31日時点において、当社は明治安田生命保険相互会社から192百万円の借入金残高がありますが、総資産に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、平成29年3月31日時点で当社株式1,600株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役富山恭道氏は、公認会計士及び税理士としての専門的知識・経験等を有しており、監査機能を十分に果たしていただけると期待しております。

同氏は、平成15年6月まで新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）の代表社員でありましたが、同監査法人退所後10年以上経過しており、一般株主との利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

また、同氏は、平成29年3月31日時点において、当社株式1,400株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役米澤廣行氏は、明治安田ライフプランセンター株式会社の常務取締役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査機能を十分に果たしていただけると期待しております。

同氏は、明治安田生命保険相互会社に平成23年3月まで在籍しておりましたが、同社が保有する当社の株式数は平成29年3月31日時点で1,050,000株（持株比率5.28%）であり、当社の主要株主には該当しないことから重要性はないものと判断しております。また、平成29年3月31日時点において、当社は明治安田生命保険相互会社から192百万円の借入金残高がありますが、総資産に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同社との間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は、平成29年3月31日時点で当社株式100株を保有しておりますが、当社の発行済株式数に占める割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しているほか、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外役員の独立性に関する基準

当社の社外取締役または社外監査役（以下「社外役員」という。）は、当社が定める以下の基準に照らし、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）と特別な利害関係がなく独立性を担保できる者を選任しております。

なお、社外監査役の候補者に関しましては、監査役会の事前の同意を得ております。

1. 現在及び過去10年間に於いて、以下に該当していないこと。
当社グループの業務執行者（注1）またはそのうちの重要な者（注2）の近親者（注3）
2. 現在及び過去5年間に於いて、以下のいずれにも該当していないこと。
当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者
当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注5）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、顧問弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
当社の大株主（注6）（大株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者をいう。）
上記 から に該当する重要な者の近親者
社外役員の相互就任関係（注7）にある他の会社の業務執行者
当社グループから多額の寄付を受けている者（注8）
3. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

注1：「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。

なお、社外監査役においては、業務執行者でない取締役を含む。

注2：「重要な者」とは、1項並びに2項1号及び3号（但し、法人等の団体である場合）においては、取締役、執行役員及び部長以上の業務執行者またはそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。2項2号（但し、法人等の団体である場合）においては、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者をいう。

注3：「近親者」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

注4：「主要な取引先」とは、当社グループの製品等の販売先または仕入先であって、その取引額が一事業年度につき当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超えるもの、または、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超えるものをいう。

注5：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は一事業年度につき1,000万円以上、団体の場合は当該団体の年間総収入金額の2%を超えるものをいう。

注6：「大株主」とは、当社事業年度末において、自己または他人の名義をもって総議決権の10%以上を保有している株主をいう。

注7：「社外役員の相互就任関係」とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

注8：「多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち、当該寄付に関する研究・教育その他の活動に直接関与する者をいう。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	155		24	55	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13		1	1	1
社外役員	35	31		1	2	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
28	5	使用人給与相当額(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその決定方法

当社では、会社法第361条に掲げる報酬等の具体的金額(役員の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益)は、定款により株主総会の決議によって定めると規定しております。

月額報酬の上限については、株主総会で具体的な金額を決議しており、当該上限を範囲として、各取締役に對する金額は取締役会で決定、各監査役に対する金額は監査役の協議で決定しております。

また、報酬等のうち、月額報酬以外の報酬は、いずれもその都度株主総会の決議をもって支給するものとしており、その対象及び算定基準は次のとおりであります。

役員賞与：業績に応じて支給額を算定

役員退職慰労金：当社の定める役員退職慰労金規程に基づき支給額を算定

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,617百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上の額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	840	取引先の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	57	安定的な銀行取引関係の維持
(株)カネカ	29,393	28	取引先の維持・発展
栗田工業(株)	10,000	25	取引先の維持・発展
オリンパス(株)	5,775	25	取引先の維持・発展
日本電計(株)	20,176	21	取引先の維持・発展
日本電産(株)	2,760	21	取引先の維持・発展
(株)チノー	20,060	20	業務協力関係維持
(株)リョーサン	6,000	16	取引先の維持・発展
メタウォーター(株)	5,000	14	取引先の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	14	安定的な銀行取引関係の維持
旭硝子(株)	19,652	12	取引先の維持・発展
千代田化工建設(株)	14,650	12	取引先の維持・発展
(株)I H I	39,633	9	取引先の維持・発展
日機装(株)	11,400	9	取引先の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	7	安定的な銀行取引関係の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	4	取引先の維持・発展
池上通信機(株)	25,935	3	取引先の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,400	2	安定的な銀行取引関係の維持
(株)ジェイ・エム・エス	10,000	2	取引先の維持・発展
アズビル(株)	1,000	2	取引先の維持・発展
(株)日立製作所	5,250	2	取引先の維持・発展
理研計器(株)	2,662	2	取引先の維持・発展
横河電機(株)	2,136	2	取引先の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セコニックホールディングス	12,600	1	取引先の維持・発展
沖電気工業(株)	10,000	1	取引先の維持・発展
(株)伊予銀行	2,060	1	安定的な銀行取引関係の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持・発展
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持・発展
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	1,194	取引先の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	76	安定的な銀行取引関係の維持
ニプロ(株)	20,000	31	取引先の維持・発展
日本電産(株)	2,760	29	取引先の維持・発展
栗田工業(株)	10,000	26	取引先の維持・発展
(株)カネカ	30,638	25	取引先の維持・発展
(株)チノー	20,060	24	業務協力関係維持
オリンパス(株)	5,775	24	取引先の維持・発展
日本電計(株)	20,176	24	取引先の維持・発展
(株)リョーサン	6,000	20	取引先の維持・発展
旭硝子(株)	21,002	18	取引先の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,396	17	安定的な銀行取引関係の維持
日機装(株)	11,400	14	取引先の維持・発展
メタウォーター(株)	5,000	14	取引先の維持・発展
(株)IHI	40,847	14	取引先の維持・発展
千代田化工建設(株)	15,259	10	取引先の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	8	安定的な銀行取引関係の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	4	取引先の維持・発展
理研計器(株)	2,662	4	取引先の維持・発展
(株)りそなホールディングス	7,400	4	安定的な銀行取引関係の維持
池上通信機(株)	25,935	3	取引先の維持・発展
横河電機(株)	2,136	3	取引先の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アズビル(株)	1,000	3	取引先の維持・発展
(株)ジェイ・エム・エス	10,000	3	取引先の維持・発展
(株)日立製作所	5,250	3	取引先の維持・発展
(株)タクミナ	1,000	1	取引先の維持・発展
沖電気工業(株)	1,000	1	取引先の維持・発展
(株)セコニックホールディングス	1,260	1	取引先の維持・発展
(株)伊予銀行	2,060	1	安定的な銀行取引関係の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持・発展
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持・発展

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤明典

指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内にする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

二 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		32	
連結子会社				
計	33		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	4,536
受取手形及び売掛金	5,533	6,151
商品及び製品	913	775
原材料	592	575
仕掛品	431	466
繰延税金資産	130	136
その他	507	352
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,976	12,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 2,006	1, 3 1,833
機械装置及び運搬具（純額）	1 54	1 55
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 264	1, 3 241
土地	3 764	3 1,749
リース資産（純額）	1 26	1 17
建設仮勘定	-	267
有形固定資産合計	3,115	4,165
無形固定資産		
ソフトウェア	371	253
その他	19	17
無形固定資産合計	391	271
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,357	2 1,909
繰延税金資産	451	290
その他	362	358
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	2,168	2,558
固定資産合計	5,675	6,994
資産合計	18,651	19,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	1,262
短期借入金	3 441	3 441
リース債務	14	11
未払金	740	378
未払法人税等	194	298
未払消費税等	87	78
賞与引当金	234	232
役員賞与引当金	27	27
その他	210	192
流動負債合計	2,923	2,922
固定負債		
長期借入金	3 92	3 101
リース債務	23	14
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	313
退職給付に係る負債	2,426	2,429
資産除去債務	71	72
固定負債合計	3,267	3,294
負債合計	6,191	6,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	9,863
自己株式	11	11
株主資本合計	12,003	12,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	965
退職給付に係る調整累計額	211	187
その他の包括利益累計額合計	456	777
純資産合計	12,459	13,769
負債純資産合計	18,651	19,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,326	14,445
売上原価	1,488,625	1,488,667
売上総利益	5,701	5,778
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,137	2,097
賞与引当金繰入額	113	117
退職給付費用	94	151
役員退職慰労引当金繰入額	40	66
役員賞与引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	6	-
研究開発費	1523	1535
減価償却費	118	122
その他	1,272	1,295
販売費及び一般管理費合計	4,333	4,413
営業利益	1,367	1,365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	26
受取負担金	-	8
持分法による投資利益	10	9
その他	32	32
営業外収益合計	66	76
営業外費用		
支払利息	10	9
債権売却損	4	1
為替差損	-	4
その他	1	0
営業外費用合計	15	15
経常利益	1,418	1,426
特別利益		
固定資産売却益	-	2338
特別利益合計	-	338
特別損失		
固定資産除却損	31	33
減損損失	3	-
その他	-	0
特別損失合計	5	3
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761
法人税、住民税及び事業税	420	507
法人税等調整額	60	27
法人税等合計	481	534
当期純利益	931	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	931	1,226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	931	1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	297
退職給付に係る調整額	189	23
その他の包括利益合計	1 292	1 321
包括利益	639	1,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	1,547

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,161	11	11,289	770	21	748	12,038
当期変動額									
剰余金の配当			218		218			-	218
親会社株主に帰属する当期純利益			931		931			-	931
自己株式の取得				0	0			-	0
自己株式の処分		0		0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	102	189	292	292
当期変動額合計	-	0	713	0	713	102	189	292	420
当期末残高	1,842	1,297	8,875	11	12,003	667	211	456	12,459

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,875	11	12,003	667	211	456	12,459
当期変動額									
剰余金の配当			237		237			-	237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226			-	1,226
自己株式の取得				0	0			-	0
自己株式の処分					-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	297	23	321	321
当期変動額合計	-	-	988	0	988	297	23	321	1,309
当期末残高	1,842	1,297	9,863	11	12,992	965	187	777	13,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,412	1,761
減価償却費	465	448
減損損失	3	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	159	6
退職給付費用	10	29
受取利息及び受取配当金	23	26
支払利息	10	9
持分法による投資損益(は益)	10	9
有形固定資産売却損益(は益)	-	338
有形固定資産除却損	1	3
売上債権の増減額(は増加)	333	569
たな卸資産の増減額(は増加)	41	121
仕入債務の増減額(は減少)	44	288
その他の資産の増減額(は増加)	42	158
その他の負債の増減額(は減少)	29	328
割引手形の増減額(は減少)	14	49
小計	1,422	1,526
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	10	9
法人税等の支払額	452	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	200
定期預金の払戻による収入	350	200
保険積立金の積立による支出	259	-
有形固定資産の取得による支出	182	1,481
有形固定資産の売却による収入	-	440
無形固定資産の取得による支出	46	31
その他	2	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	492	1,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	750
短期借入金の返済による支出	590	750
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	102	91
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	238
リース債務の返済による支出	50	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	244
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205	333
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	3,558
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,558	1 3,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社デイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社デイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,408百万円	5,405百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	188百万円	191百万円

3 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	229百万円 (22百万円)	212百万円 (22百万円)
建物	810百万円 (626百万円)	690百万円 (598百万円)
構築物	26百万円 (24百万円)	24百万円 (24百万円)
工具、器具及び備品	2百万円 (2百万円)	2百万円 (2百万円)
計	1,069百万円 (676百万円)	930百万円 (648百万円)

担保付負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	330百万円 (330百万円)	330百万円 (330百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	91百万円 (91百万円)	91百万円 (91百万円)
長期借入金	92百万円 (92百万円)	101百万円 (101百万円)
計	514百万円 (514百万円)	522百万円 (522百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

4 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,675百万円	1,675百万円
借入実行残高	330百万円	330百万円
差引額	1,345百万円	1,345百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	49百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	524百万円	536百万円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売却額	百万円	440百万円
売却対象資産の簿価	百万円	98百万円
その他の売却費用	百万円	2百万円
有形固定資産売却益	百万円	338百万円

3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0百万円	百万円
機械装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
撤去費用	0百万円	3百万円
計	1百万円	3百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	9百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	155百万円	415百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	155百万円	415百万円
税効果額	53百万円	117百万円
その他有価証券評価差額金	102百万円	297百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	263百万円	4百万円
組替調整額	10百万円	29百万円
税効果調整前	273百万円	33百万円
税効果額	83百万円	10百万円
退職給付に係る調整額	189百万円	23百万円
その他の包括利益合計	292百万円	321百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	-	-	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,597	48	90	47,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	48株
単元未満株式の買増請求による減少	90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	-	-	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,555	108	-	47,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,869百万円	4,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,311百万円	1,311百万円
現金及び現金同等物	3,558百万円	3,225百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として計測機器事業における情報・事務用器機（パソコン等）であります。

・無形固定資産

主として計測機器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,869	4,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,533	5,533	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,167	1,167	-
資産計	11,570	11,570	-
(1) 支払手形及び買掛金	974	974	-
(2) 短期借入金	441	441	-
(3) 長期借入金	92	91	0
負債計	1,508	1,507	0
デリバティブ取引 ^()	0	0	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、^()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	190

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金	4,867	-		-
受取手形及び売掛金	5,533	-		-
合計	10,400	-		-

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
短期借入金	441			
長期借入金		59	33	
合計	441	59	33	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,536	4,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,151	6,151	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,715	1,715	-
資産計	12,403	12,403	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,262	1,262	-
(2) 短期借入金	441	441	-
(3) 長期借入金	101	99	1
負債計	1,805	1,803	1
デリバティブ取引 ^()	0	0	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、^()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	194

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金	4,534	-		-
受取手形及び売掛金	6,151	-		-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				99
合計	10,686	-		99

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
短期借入金	441			
長期借入金		68	33	
合計	441	68	33	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,145	203	941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22	23	1
合計	1,167	227	939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,613	258	1,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券	99	100	0
合計	1,715	359	1,355

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	11	-	0	0
	ユーロ	1	-	0	0
	合計	13	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	58	-	0	0
	ユーロ	1	-	0	0
	合計	59	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型の企業年金基金である東京都電機企業年金基金に加入しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成27年10月1日に過去分返上の認可を受けております。同企業年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,471	2,560
勤務費用	122	117
利息費用	32	21
数理計算上の差異の発生額	251	5
退職給付の支払額	338	129
その他	21	24
退職給付債務の期末残高	2,560	2,600

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	396	394
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	11	9
事業主からの拠出額	61	60
退職給付の支払額	55	21
年金資産の期末残高	394	446

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,560	2,600
年金資産	394	446
	2,166	2,153
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,166	2,153
退職給付に係る負債	2,166	2,153
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,166	2,153

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	122	117
利息費用	32	21
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の費用処理額	7	32
過去勤務費用の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	140	164

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2	2
数理計算上の差異	270	36
合計	273	33

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	7	4
未認識数理計算上の差異	312	275
合計	304	271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	13%	13%
株式	26%	28%
現金及び預金	3%	2%
生保一般勘定	58%	57%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	247	260
退職給付費用	34	27
退職給付の支払額	16	8
制度への拠出額	5	4
退職給付に係る負債の期末残高	260	275

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	260	275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260	275
退職給付に係る負債	260	275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260	275

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度34百万円 当連結会計年度27百万円

4. 確定拠出制度

該当事項はありません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度68百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成27年 3月31日現在	当連結会計年度 平成28年 3月31日現在
年金資産の額	317,423	122,897
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	302,957	152,503
差引額	14,465	29,605

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.37% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 1.35% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度33,309百万円、当連結会計年度7,646百万円)及び過去勤務債務残高(前連結会計年度18,843百万円、当連結会計年度21,959百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74百万円	74百万円
退職給付に係る負債	752百万円	753百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	98百万円
投資有価証券評価損	41百万円	31百万円
資産除去債務	21百万円	22百万円
その他	60百万円	66百万円
小計	1,041百万円	1,046百万円
評価性引当額	53百万円	39百万円
繰延税金資産合計	988百万円	1,006百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	111百万円	103百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	272百万円	389百万円
その他	21百万円	21百万円
繰延税金負債合計	405百万円	579百万円
繰延税金資産の純額	582百万円	426百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
809	43	766	3,067

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度減少額

減少は、減価償却費43百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸土地を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、受取負担金8百万円(営業外収益に計上)、固定資産売却益338百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
766	879	1,645	3,509

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額

増加は、土地の取得 1,002百万円、賃貸用オフィスビルの改修工事 19百万円

減少は、不動産(土地及び建物)の売却 98百万円 減価償却費 43百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,062	264	14,326	14,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,062	264	14,326	14,326
セグメント利益	1,986	161	2,147	2,147
セグメント資産	11,505	766	12,271	12,271
その他の項目				
減価償却費	398	43	442	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269	0	270	270

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,232	213	14,445	14,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	14,232	213	14,445	14,445
セグメント利益	2,095	107	2,203	2,203
セグメント資産	11,790	1,645	13,436	13,436
その他の項目				
減価償却費	381	43	425	425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455	1,021	1,477	1,477

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,147	2,203
全社費用	779	837
連結財務諸表の営業利益	1,367	1,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,271	13,436
全社資産	6,379	6,550
連結財務諸表の資産合計	18,651	19,986

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	442	425	22	23	465	448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	1,477	9	1	279	1,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,451	1,752	365	2,117	2,047	2,327	264	14,326

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,620	1,706	14,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,533	1,801	352	2,150	2,071	2,322	213	14,445

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,165	2,280	14,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	HACH WATER QUALITY ANALYTICAL INSTRUMENTS	中国 上海市	1百万 米ドル	水質分析 機器販売 及び保 守・修理		当社製品の 販売	製品の販 売	1,278	売掛金	474

- (注) 1. KAIC社の100%子会社であります。なお、KAIC社はその他の関係会社の親会社であるダナハーコーポレーションの100%子会社であります。
2. 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
3. 上記取引金額は海外取引のため消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	628.23円	694.28円
1株当たり当期純利益金額	46.97円	61.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	931	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	931	1,226
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,012	19,833,009

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,459	13,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,459	13,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,833,065	19,832,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	350	1.147	
1年以内に返済予定の長期借入金	91	91	1.480	
1年以内に返済予定のリース債務	14	11	2.071	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	92	101	1.450	平成30年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	14	2.079	平成30年4月～ 平成34年3月
合計	571	568		

(注) 1 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	68	33		
リース債務	9	3	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,970	6,377	9,974	14,445
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	121	410	776	1,761
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	27	234	501	1,226
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.38	11.84	25.30	61.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.38	10.46	13.46	36.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	4,242
受取手形	1 2,118	1 2,248
売掛金	1 3,128	1 3,564
商品及び製品	211	164
半製品	369	308
原材料	186	187
仕掛品	122	124
前渡金	12	1
前払費用	13	12
繰延税金資産	81	86
未収入金	1 637	1 536
その他	1 70	1 80
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,555	11,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,842	2 1,668
構築物	2 42	2 48
機械及び装置	10	16
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 227	2 198
土地	2 586	2 1,571
リース資産	17	13
建設仮勘定	-	267
有形固定資産合計	2,726	3,782
無形固定資産		
ソフトウェア	369	250
リース資産	7	5
施設利用権	9	9
無形固定資産合計	386	265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,717
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	103	122
繰延税金資産	255	97
破産更生債権等	3	-
その他	335	333
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	2,138	2,544
固定資産合計	5,251	6,593
資産合計	16,806	18,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93	295
買掛金	1 1,066	1 1,250
短期借入金	2 330	2 330
1年内返済予定の長期借入金	2 91	2 91
リース債務	9	8
未払金	1 699	1 340
未払費用	1 58	1 62
未払法人税等	111	193
未払消費税等	33	28
賞与引当金	157	156
役員賞与引当金	27	27
設備関係支払手形	23	4
1年内返還予定の預り保証金	10	-
その他	60	64
流動負債合計	2,771	2,852
固定負債		
長期借入金	2 92	2 101
リース債務	18	12
退職給付引当金	1,861	1,882
役員退職慰労引当金	239	257
資産除去債務	71	72
長期預り保証金	364	362
固定負債合計	2,648	2,688
負債合計	5,420	5,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	252	233
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	144
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	6,075	6,874
利益剰余金合計	7,590	8,514
自己株式	11	11
株主資本合計	10,719	11,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	965
評価・換算差額等合計	667	965
純資産合計	11,386	12,608
負債純資産合計	16,806	18,150

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 13,318	1 13,487
売上原価	1 8,927	1 9,127
売上総利益	4,390	4,360
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,566	1,535
賞与引当金繰入額	87	91
退職給付費用	74	123
役員退職慰労引当金繰入額	33	59
役員賞与引当金繰入額	27	27
貸倒引当金繰入額	6	-
貸倒損失	3	-
研究開発費	520	531
減価償却費	102	104
その他	961	994
販売費及び一般管理費合計	3,384	3,468
営業利益	1,006	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 252	1 285
設備賃貸料	1 42	1 41
その他	1 20	1 29
営業外収益合計	315	356
営業外費用		
支払利息	9	8
債権売却損	3	1
設備賃貸費用	36	39
為替差損	-	3
その他	-	1
営業外費用合計	49	54
経常利益	1,272	1,194
特別利益		
固定資産売却益	-	338
特別利益合計	-	338
特別損失		
固定資産除却損	1	3
減損損失	3	-
その他	-	0
特別損失合計	5	3
税引前当期純利益	1,267	1,529
法人税、住民税及び事業税	286	330
法人税等調整額	72	36
法人税等合計	359	366
当期純利益	907	1,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	259
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-					6
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-					
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	6
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	252

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	-	1,024	5,380	6,901	11	10,029	770	770	10,799
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			6	-		-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-		-		-	-
剰余金の配当			218	218		218		-	218
当期純利益			907	907		907		-	907
自己株式の取得				-	0	0		-	0
自己株式の処分				-	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-	102	102	102
当期変動額合計	-	-	695	689	0	689	102	102	586
当期末残高	-	1,024	6,075	7,590	11	10,719	667	667	11,386

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	252
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-					19
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-					
剰余金の配当				-					
当期純利益				-					
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-					
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	19
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171	28	1	37	233

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	-	1,024	6,075	7,590	11	10,719	667	667	11,386
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			19	-		-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	144		144	-		-		-	-
剰余金の配当			237	237		237		-	237
当期純利益			1,162	1,162		1,162		-	1,162
自己株式の取得				-	0	0		-	0
自己株式の処分				-		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-		-	297	297	297
当期変動額合計	144	-	799	924	0	924	297	297	1,221
当期末残高	144	1,024	6,874	8,514	11	11,643	965	965	12,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	317百万円	361百万円
短期金銭債務	878百万円	1,021百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	229百万円	212百万円
建物	810百万円	690百万円
その他	29百万円	27百万円
計	1,069百万円	930百万円

担保付負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	330百万円	330百万円
一年以内返済予定の長期借入金	91百万円	91百万円
長期借入金	92百万円	101百万円
計	514百万円	522百万円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,525百万円	1,525百万円
借入実行残高	330百万円	330百万円
差引額	1,195百万円	1,195百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	399百万円	389百万円
仕入高	6,742百万円	7,224百万円
材料有償支給	1,281百万円	1,605百万円
業務委託費等	92百万円	97百万円
営業取引以外の取引による取引高	278百万円	302百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48百万円	48百万円
退職給付引当金	570百万円	576百万円
投資有価証券評価損	41百万円	31百万円
役員退職慰労引当金	73百万円	79百万円
資産除去債務	21百万円	22百万円
その他	38百万円	41百万円
繰延税金資産小計	794百万円	799百万円
評価性引当額	53百万円	39百万円
繰延税金資産合計	741百万円	759百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	111百万円	103百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	64百万円
その他有価証券評価差額金	272百万円	389百万円
その他	19百万円	19百万円
繰延税金負債合計	403百万円	576百万円
繰延税金資産の純額	337百万円	183百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%	1.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.14%	5.23%
住民税均等割額	1.46%	1.20%
研究開発費等税額控除項目	3.61%	3.57%
評価性引当額の増減	0.18%	0.24%
税率の変更による期末繰延資産減額修正	2.54%	
その他	0.02%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.37%	24.00%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	5,204	21	265	115	4,960	3,291
	構築物	314	13	33	6	294	246
	機械及び装置	209	10	13	3	206	189
	車両運搬具	1	-	-	-	1	1
	工具、器具 及び備品	1,267	107	46	136	1,328	1,130
	土地	586	1,002	16	-	1,571	-
	リース資産	45	1	16	6	30	17
	建設仮勘定	-	267	-	-	267	-
	計	7,629	1,423	392	268	8,660	4,877
無形固定資産	ソフトウェア	645	9	14	128	640	390
	リース資産	13	0	2	2	11	6
	施設利用権	9	-	-	-	9	-
	計	669	9	16	130	662	396

主な増加内容

- (注) 1. 土地の増加額は、本社隣接土地(1,002百万円)であります。
2. 工具、器具及び備品の増加額は、プリント版、取説版(35百万円)であります。
3. 建設仮勘定の増加額は、新工場建設着手金(267百万円)であります。
4. ソフトウェアの増加額は、A P計データ環境管理プログラム(5百万円)であります。

主な減少内容

- (注) 1. 建物の減少額は、狭山貸店舗(260百万円)であります。
2. 工具、器具及び備品の減少額は、プリント版、取説版(19百万円)であります。
3. ソフトウェアの減少額は、SOFLA i 開発環境一式(8百万円)であります。

その他

「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の各欄は取得価格によって記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	2	6	2
賞与引当金	157	156	157	156
役員賞与引当金	27	27	27	27
役員退職慰労引当金	239	59	42	257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.toadkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月末現在の株主名簿に記載された当社株式を保有する株主様に100株以上500株未満は500円分、500株以上1,000株未満は1,000円分、1,000株以上は2,000円分のクオカードを贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。